

先

日発表された年金財政検証の結果は、予想されていたとはいえ、衝撃的なものだった。今のままでは、年金は大きな危機に陥る。政府が掲げた所得代替率50%の目標達成には、多方面での改革が不可欠なことが明確になった。中でも高齢者の働き方については、抜本的な改革が急務であり、そのためには大胆な発想の転換が求められる。

その第1は、そもそも60〜70歳代を高齢者と位置づけないことであろう。寿命が延びているだけではなく、60〜70歳代の人たちの体力は、昔に比べて確実に上昇している。もはや高齢者と呼んで、支えられる側と一方的に想定すべき時代ではない。

実際、彼らの多くは体力だけでなく気力も充実しており、就業意欲も高い。75歳まで、あるいは働けるうちには内閣府の調査でも4割を超える人がまた働くことで生きがいを見いだしたいと考えている人々も多いのだ。

この意欲を最大限に生かし元気でやる気を持つて働き、「75歳まで納税者になれる」社会を構築していくべきだ。それは財政、社会保障にプラスになるばかりでなく、社会の活力を高めることにもつながる。しかしだからといって、高齢者の雇用を促進すると考えてしまうと大きな間違いを犯す。ましてや企業に高齢者雇用を義務づけるべきではない。

発想を転換すべき第2のポイント

は、働くことイコール雇用されることという概念を変えることだ。もっと幅広い観点で、就業率を高めていく必要がある。

かつての日本では65歳以上の世代でも就業率は意外と高かった。それは農業や漁業など、定年のない第1次産業や小売店の経営などに従事している人が多く、元気なうちは働くことが普通だったからである。

日本は今後、雇用されない働き方をもっと積極的に考えるべきであろう。実際、近年60歳代の起業が増えている。もっと早い50歳代での起業も含めて、より一層起業がしやすい環境を作っていく必要がある。

75歳まで納税者になれる社会へ

【今週の眼】

柳川範之

東京大学大学院教授

経済を見る眼



やながわのりゆき ● 1963年生まれ。慶応義塾大学通信教育課程卒業。93年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士（東京大学）。東京大学助教授などを経て2011年から現職。主著に『法と企業行動の経済分析』独学という道もあるなど。

撮影：今井康一

すべきだ。さまざまなアンケート結果を見ても、年齢が上がるに従って、単に所得を得るためだけではなく、何らかの形で社会や地域に貢献したいと考える比率は高くなる。

第3のポイント、ほかの世代以上に60〜70歳代は多様性を認識することだ。高齢者とひとくくりにしていただけでは、実態を見誤る。今と同じ仕事を続けても高い生産性を維持できる人もいる反面、体調面で不安を抱え、今までと同じような働き方が難しくなっている人も当然存在する。それらの多様な状況にきめ細かく対応し、規制や政策も考えていく必要がある。

ITの発達は、在宅でできる仕事の幅を大きく広げていくはずだし、毎日フルタイムという勤務形態にこだわらなければ働けるといふ人たちは相当数いる。もっと、それぞれの体調や環境に合わせた働き方ができるような、制度および社会システムを構築していくことが必要だ。

筆者は総合研究開発機構（NIRA）での調査研究で、そのようなきめ細かい政策対応のあり方を検討している。今後は官民挙げて、「75歳まで納税者になれる」社会を実現するための、総合的な方策を真剣に検討していくべきだろう。



*この記事・写真は著者および東洋経済新報社の許諾を得て転載しています。